

## 2022年11月の主な出来事

中 国	日 中
<p>1 ●中国は、ベトナムとの首脳会談を受けて共同声明を発表。ベトナムは環太平洋経済連携協定（TPP）を巡り中国の加盟申請を支持すると表明した。</p> <p>●中国、ロシア、インドと中央アジア諸国で構成する上海協力機構（SCO）は首相らによるオンライン定期会議を開いた。</p> <p>●遼寧省丹東市の中心部で新型コロナウイルス対策として事実上のロックダウン（都市封鎖）が始まった。</p>	<p>1 ●在中国日本大使館は、日中国交正常化 50 年を記念したレセプションを北京市内の大使公邸で開き、中国外務省の鄧励次官が出席。</p> <p>●岸田首相は、ドイツのシュタインマイヤー大統領と会談。中国の台頭を念頭に安全保障連携強化で一致した。</p> <p>●中国政府による新疆ウイグル、チベット、内モンゴルの各自治区での人権侵害行為の実態を国内外に発信するため、自民党議員らが新たに議員連盟を立ち上げることが分かった。</p>
<p>2 ●習近平国家主席は、北京を訪問したパキスタンのシャリフ首相と会談。</p> <p>●中国政府は、地方政府による土地収入の「水増し」を規制。投資会社に国有地の使用権を買わせることを禁じた。</p>	<p>2 ●カナダ放送協会（CBC）は、中国政府に記者への査証発給を事実上拒否されたため北京支局を閉鎖すると発表。</p> <p>●台湾当局が発足した「量子国家チーム」に参画し、台湾の中原大学が4月に設立した「デジタルアニーラ量子インフォメーションセンター」（同大構内）に、量子コンピューティングに着想を得た富士通の疑似量子技術「デジタルアニーラ」の提供を始めた。</p>
<p>4 ●習近平国家主席は、ドイツのショルツ首相が会談。経済代表団も同行。また、李克強首相もショルツ氏と面会した。</p> <p>●「台北国際トラベルフェア」が台北市内のホテルで開催。</p> <p>●18 日から予定されていた「広州国際モーターショー」の開催を延期。</p>	<p>3 ●G7 外相会合は、ドイツミュンスターで 4 日まで開幕。ロシアや中国に対する経済上の依存度の軽減が議題。</p> <p>●日独両政府は、ドイツ西部のミュンスターで外務・防衛担当閣僚協議（2 プラス 2）を開き、中国が活発に軍事活動している東・南シナ海情勢に深刻な懸念を共有した。</p>
<p>5 ●「中国国際輸入博覧会」が上海で 10 日まで開幕。127 カ国、438 の新商品や新技術が展示された。</p>	<p>4 ●林外相は、米国のプリンケン國務長官と会談。習近平氏の新指導部の動向を注視することで一致。また、台湾海峡の平和と安定の重要性も確認した。</p>
<p>6 ●3 年ぶりに北京マラソンが開催。</p>	<p>6 ●防衛省は、相模湾で開催する海上自衛隊の国際観艦式が行われた。招待した中国海軍は不参加。</p>
<p>7 ●中国人民銀行（中央銀行）が発表した 10 月末の外貨準備高は、3 兆 524 億ドル（約 448 兆円）だった。</p> <p>●中国税関総署が発表した 2022 年 10 月の貿易統計（ドル建）によると、輸出は前年同月比 0.3%減の 2983 億ドル（約 44 兆円）、輸入は 2132 億ドルで 0.7%減った。ともに減少するのは 2 年 5 カ月ぶり。</p> <p>●中国自動車工業協会によると、1～9 月の中国新車販売（国内生産分、工場出荷ベース、輸出含む）は前年同期比 4.4%増えた。電気自動車（EV）など新エネルギー車は 2.1 倍となった。</p> <p>●台湾外交部は、リトアニアが在台湾の大使館に相当する「リトアニア貿易代表処」を正式に開いたと発表。</p>	<p>7 ●インド太平洋周辺国の海軍トップらによる多国間の協力枠組み「西太平洋海軍シンポジウム（WPNS）」の会合が横浜で開催。中国も参加。</p> <p>●中国による人権侵害の解決を訴えてきた複数の議員連盟の実務者が国会内で会合を開き、新しい議連の設立で合意。</p>
<p>8 ●解振華・気候変動担当特使は、COP27 で、先進国に温室効果ガス削減などの温暖化対策を強化するよう求めた。</p> <p>●外務省の趙立堅副報道局長は、記者会見でリトアニアが台湾に代表機関を開設したことに「断固反対だ」と反発した。</p> <p>●商務省は、カナダ政府が中国企業 3 社にカナダの重要鉱物からの投資引き揚げを命じたことについて、自国企業の権利と利益を守るために必要な措置を講じると表明。</p> <p>●「第 14 回中国国際航空宇宙博覧会」が広東省珠海で 13 日まで開幕。40 カ国・地域から 700 社以上が参加。国産旅客機「C919」のデモフライトも。</p>	<p>8 ●米通商代表部（USTR）は台湾との経済連携を強化する「21 世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」の交渉会合を 9 日まで開いた。</p> <p>9 ●ドイツ政府は独半導体メーカーのエルモス・セミコンダクターによる中国企業への工場売却を禁止すると閣議決定した。</p> <p>●台湾經濟部国際貿易局は、「台湾製品発表会」を日本国際工作機械見本市の台湾貿易センター（TAITRA）のブースで開催。台湾駐日経済文化代表処の林春壽部長が来賓として出席。</p>
<p>9 ●李克強首相は、カンボジアのフン・セン首相と会談。</p> <p>●中国国家統計局は、10 月の消費者物価指数（CPI）が前年同月比で 2.1%上昇したと発表。</p> <p>●中国政府主催の国際会議「世界インターネット大会」が浙江省烏鎮で開催。</p> <p>●改革派指導者の趙紫陽首相の政治秘書・鮑彤氏死</p>	<p>10 ●京都大学の北川進特別教授らは、同じ種類でも質量（重さ）がわずかに異なる水と重水を効率よく分離できる新材料を開発。中国の華南理工大学との共同研究の成果で 10 日に英科学誌「ネイチャー（電子版）」で論文を公開する。</p> <p>11 ●アフリカ中部のチャドは、中国やフランスを含めた債権者側と、債務減免で合意に達したと発表。</p> <p>12 ●ASEAN と日中韓 3 カ国の首脳会議が開催。岸田首相</p>

	去。		や中国の李克強首相が参加。
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国共産党の最高指導部は、習近平党総書記（国家主席）が主宰する会議を開き「ゼロコロナ」政策を継続する方針を確認した。</li> <li>●中国人民銀行（中央銀行）が発表した10月の人民元建て融資の純増額は、前年同月比26%減の6152億元（約12兆円）だった。</li> <li>●国家衛生健康委員会は、海外からの入国者に対する隔離を10日から8日に短縮を発表。</li> <li>●10月の新車販売台数は、前年同月比6.9%増の250万5千台だった。</li> <li>●北京国際自動車ショーの2022年内の開催を中止。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●日・東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議に岸田首相が出席。</li> <li>●岸田首相は、日中韓首脳会議出席後、中国の李克強首相と数分間立ち話をした。</li> <li>●岸防衛相は、中国の魏鳳和国務委員兼国防相とシンガポールで約70分間会談した。け、自衛隊と中国軍幹部間のホットラインの早期開設に向け調整を加速させることで一致。</li> <li>●シンガポールのシンクタンクが加盟国有識者約1600人に実施した調査によると東南アジアで最も政治的・戦略的に影響力がある国は54.4%が中国と回答。しかし、その影響力拡大を7割が歓迎しないと回答した。</li> </ul>
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>●香港政府は、2022年の実質成長率の見通しをマイナス3.2%、従来の「マイナス0.5～プラス0.5%」から大幅に下方修正した。</li> </ul>		
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>●李克強首相は、蒙州のアルバニージー首相とカンボジアで3年ぶりに会話をした。</li> <li>●中国は、南部海南省文昌の発射場から無人宇宙貨物船「天舟5号」を運搬ロケット「長征7号遥6」に搭載して打ち上げた。</li> </ul>	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東アジア首脳会議が開催。ASEAN加盟国に日本は岸田首相、中国は李克強首相が出席した。岸田首相が「東シナ海では中国による日本の主権を侵害する活動が継続・強化されている」と非難し名指して中国を批判した。</li> <li>●日米首脳会談が行われ、中国を巡る諸課題への対応で緊密に連携することを申し合わせた。</li> <li>●関西経済連合会が「日中国交正常化50周年記念事業」を開催。</li> </ul>
13	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国共産党は、北京市の蔡奇市党委員会書記の後任に、福建省の省党委書記の尹力氏を充てる人事を決めた。</li> </ul>		
14	<ul style="list-style-type: none"> <li>●習国家主席は、G20とAPECの首脳会議のため14～19日、インドネシアとタイを訪問。</li> <li>●米中首脳会談が行われ、習氏は両国が「難しい関係にあり、懸念を抱いている」と述べ、バイデン氏は台湾情勢などを念頭に「違いを管理し、競争が衝突になるのを防ぐ」との認識を示した。習国家主席とバイデン氏の体面による会談は初。</li> <li>●中国人民銀行などは、新型コロナウイルスの影響で経営難に陥った零細企業や個人事業主の借り入れをめぐり、最長で2023年6月末まで元利返済を猶予するよう銀行に促すと発表。</li> <li>●広東省広州市で、新型コロナウイルス感染対策に基づく厳格な封鎖措置に住民が抗議し、暴動に発展した。</li> </ul>	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国連総会は、ロシアに対してウクライナ侵攻による損害の賠償を要求する決議を採択した。日米英など94カ国が賛成、インドや南アフリカなど73カ国が棄権、反対はロシアや中国など14カ国だった。</li> </ul>
		15	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主要20カ国・地域首脳会議が16日まで開催。</li> <li>●西太平洋海軍シンポジウムで、海上自衛隊のトップと中国海事幹部が会談。シンポジウムには27カ国が参加。</li> <li>●米中経済安全保障調査委員会は中国の軍事経済情勢を巡る年次報告書を発表。</li> <li>●フランスのベシュ環境相は、2024年パリ五輪・パリリンピックの大会マスコットのぬいぐるみがほとんど中国で製造されることについて、国内産業促進や地球温暖化対策上「問題がある」と述べた。</li> <li>●元在沖縄米海兵隊政務外交部部長が愛媛で「台湾と日米の対応」と題した講演を行う。</li> <li>●中国海警局が、沖縄県・尖閣諸島周辺の領海側にある接続水域に76ミリ砲を搭載した艦船を始めて派遣したことがわかった。</li> </ul>
15	<ul style="list-style-type: none"> <li>●習国家主席は、韓国の尹錫悦大統領とバリ島で会談。2019年12月依頼の開催。</li> <li>●習国家主席は、オーストラリアのアルバニージー首相、フランスのマクロン大統領とそれぞれ会談。</li> <li>●中国の王毅国務委員兼外相は、ロシアのラブロフ外相と会談。</li> </ul>		
16	<ul style="list-style-type: none"> <li>●習近平国家主席は、インドネシアのジョコ大統領と中国が主導して建設を進めるジャカルタと主要都市バンドンを結ぶ高速鉄道をオンラインで「視察」した。</li> <li>●習近平国家主席は、カナダのトルドー首相と15日に非公式に会談した内容が漏洩。</li> <li>●中国人民銀行の易綱総裁は、米国のイエレン財務長官とバリ島で会談。</li> <li>●中国人民銀行が公表した四半期ごとの金融政策執行報告によると、住宅ローン金利の平均は10月が年4.3%で、確認できる2009年以降では最低となった。</li> <li>●中国国家統計局が発表した10月の消費動向を示す小売売上高は前年同月比0.5%減となり、5カ月ぶりにマイナスに転落。</li> </ul>	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>●岸田文雄首相は、ドイツのショルツ首相と会談。対中国を念頭に、東・南シナ海での力による一方的な現状変更の試みや経済的威圧に関して懸念を共有。</li> <li>●英国政府が国家安全保障・投資法に基づき中国資本による英国の半導体企業ネクスペリア・ニューポートの買収を阻止するよう命じた。</li> <li>●元政府高官らでつくる米議会の超党派諮問委員会は、中国の軍事力や経済に関する報告書（2022年版）を公表。中国が台湾に侵攻する場合に備え、中国に対する経済制裁案を策定する省庁横断の組織を創設するよう求めた。米軍と台湾軍の相互運用性の向上も訴えた。</li> <li>●超党派の議員連盟「日華議員懇談会」は日米台の国会議員らによる安全保障に関する「戦略対話」をオンラインで開いた。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国政府が発表した10月の各種経済統計によると、「ゼロコロナ政策」の影響で個人消費が落ち込み、企業の生産活動も減速している現状が鮮明になった。</li> <li>●台湾の国防部が台中市にある拠点で開発中の軍用無人機を発表。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●10月の訪日外国人客数は49万8600人(推計値)だった。国・地域別の訪日客数は韓国からが最も多く、香港(3万6200人)、台湾(3万5000人)。</li> </ul>
17	<ul style="list-style-type: none"> <li>●習近平国家主席は、シンガポールのリー・シェンロン首相との会談。</li> <li>●習近平国家主席は、フィリピンのマルコス大統領と会談。</li> <li>●習近平国家主席は、タイで予定されていた企業経営者向け演説を取りやめ、代わりに「アジア太平洋は誰の裏庭でもない」などとする文書を発表。</li> <li>●台湾の行政院は半導体などの先端技術の研究開発や投資を促すため、関連企業への減税措置を拡大する案を閣議決定した。法人税額から、研究開発費の25%(従来は15%)、設備投資の5%(同0%)をそれぞれ乗じた額を控除できるようにする。2023年1月1日から施行予定。</li> </ul>	17	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日米中やロシア、台湾など21カ国・地域が参加するアジア太平洋経済協力会議(APEC)の閣僚会議が開かれた。</li> <li>●岸田首相は、習近平国家主席とバンコクで会談。首脳会談は3年ぶり。首相は東シナ海での中国の軍事活動や弾道ミサイルの発射には「深刻な懸念」を表明。台湾海峡の平和と安定の重要性も改めて強調した。岸田首相は中国の過度のコロナウィルス対策について、緩和するように求めた。</li> <li>●財務省が発表した10月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は2兆1622億円の赤字。中国向けの輸出は16.0%の急激に落ち込んだ。</li> </ul>
18	<ul style="list-style-type: none"> <li>●魏鳳和國務委員兼国防相は、インドネシアのプラボウォ国防相と会談</li> <li>●中国の王文濤商務相は、米通商代表部のタイ代表とバンコクでと会談した。</li> <li>●中国の税関当局が発表した貿易統計によると、10月の中国と北朝鮮の貿易総額は1億5386万ドル(約215億円)だった。</li> <li>●中国紙・北京青年報は、中国でインターネット管理を担当する国家インターネット情報弁公室が、SNS運営事業者に対し、利用者の投稿内容の事前審査などを求める規定を公表したと報じた。</li> </ul>	18	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アジア太平洋経済協力会議首脳会議がバンコクで19日まで開催。習近平国家主席、岸田首相が参加。</li> <li>●岸田文雄首相は、台湾積体電路製造創業者の張忠謀氏と会談。</li> <li>●東京都は、上野動物園のジャアントパンダ「シャンシャン」を2023年2月中旬～3月上旬めどに中国に返還すると発表。</li> <li>●日中正常化50年を記念したコンサートが北区で開催。</li> </ul>
19	<ul style="list-style-type: none"> <li>●習近平国家主席は、アジア太平洋経済協力会議首脳会議に合わせ、米国のハリス副大統領と短時間会話を交わした。</li> </ul>	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アジア太平洋経済協力会議首脳会議は、首脳直言を採択した。</li> <li>●米海軍のミサイル駆逐艦が5日に台湾海峡を航行していたことが分かった。</li> </ul>
20	<ul style="list-style-type: none"> <li>●魏鳳和國務委員兼国防相は、カンボジアのフン・セン氏が会談。</li> </ul>	20	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第27回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP27)は気象災害で「損失と被害」を受けた途上国を支援する基金の創設を決め、閉幕。</li> <li>●フィリピン軍は、中国がロケットの残骸を強奪したと主張。</li> <li>●全日本空輸は、羽田～香港線を毎日運航する。</li> </ul>
21	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国では、2021年に31ある省・自治区・直轄市のうち約4割にあたる13で人口が減少し、総人口も近く減少に転じる可能性があるとして中国紙、第一財經が報じた。</li> <li>●中国人民銀行が発表した2022年11月の最優遇貸出金利は1年物が年3.65%だった。住宅ローン金利などの目安となる期間5年超の金利は年4.30%で、いずれも据え置いた。</li> <li>●中央アジアのカザフスタンで行われた大統領選で、現職のトカエフ大統領が当選し、習国家主席が祝電を送った。両国の国交樹立30周年を新たな出発点として親交を深める狙い。</li> <li>●香港行政長官がコロナ感染したと報道される。18日から開催されていたAPECにも参加。習国家主席の隣にも座っていたとされる。</li> </ul>	21	<ul style="list-style-type: none"> <li>●世界の特許出願最多。昨年3年ぶりに中国がけん引。中国は158万件で首位、2位は米国(59万件)、日本は3位(28万件)。</li> <li>●安保理で北朝鮮がミサイル発射したことに関し、緊急会合を開催。13カ国が安保理決議に違反する発射を批判、中国とロシアが北朝鮮を擁護。日本は賛成の立場。</li> <li>●米軍は、海上自衛隊鹿屋航空基地に一時配備中の無人偵察機「MQ9」の運用を開始した。</li> <li>●フィリピン軍が南シナ諸島の海上で比軍のゴムボートを中国警局の船舶が妨害したと発表。</li> </ul>
22	<ul style="list-style-type: none"> <li>●魏鳳和國務委員兼国防相は、オースティン米国防長官がカンボジアで会談。</li> <li>●魏鳳和國務委員兼国防相は、オーストラリアのマルルス副首相兼国防相がカンボジアで会談。</li> <li>●中国が太平洋進出強化のため、一部島嶼国と初めての閣僚会議をオンラインで行う。</li> </ul>	22	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日中両政府は、東シナ海に関する課題について話し合う「高級事務レベル海洋協議」をテレビ会議形式で開いた。</li> </ul>
		23	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国連安全保障理事会は、ロシア軍によるウクライナ各地へのミサイル攻撃を受けて緊急会合を開催。</li> <li>●ASEANや日米中など計18カ国が参加する「拡大SAEAN」国防相会議が、カンボジアのシエムレアプで開かれた。オースティン米国防長官、中国の魏鳳和國務委員兼国防相のほか、日本からは小野田紀美防衛政</li> </ul>

23	<ul style="list-style-type: none"> <li>●河南省鄭州市にある米アップルの iPhone を生産する巨大工場周辺で、補給金を巡って不満を持つ従業員と当局者がにらみ合い、一部で衝突する事態が起きた。、数百人規模の人々が鉄棒を持ち、コロナ対策の白い防護服を着た当局者らを追いかけた模様。</li> </ul>	<p>務官が出席。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●世界鉄鋼協会が 23 日までにまとめた世界 64 カ国・地域の 10 月の粗鋼生産量は、1 億 4730 万トンと前年同月比で横ばいだった。最大生産国である中国の生産量は前年同月比 11%増、日本は 10%減。</li> </ul>
24	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国人民銀行の潘功勝副総裁は、住宅建設計画の完了に向け、商業銀行 6 行に 2000 億元（約 4 兆円）の融資を提供すると表明した。</li> <li>●中国銀行は、中国不動産 2 位の万科企業に最大約 2 兆円の与信枠を設定すると発表。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●カタール国営エネルギー会社カタールエナジーは、中国石油化工集団との間で、これまでで過去最長となる 27 年間の液化天然ガス供給契約を締結。</li> <li>●経産省の調査によると、2021 年の中国消費者による日本事業者からの越境 EC 購入額は前年比 9.7%増の 2 兆 1382 億円、米国消費者による購入額は同 25.7%増の 1 兆 2224 億円と増加傾向が続く。</li> <li>●日本経済新聞社は、主要な製品やサービスの 2021 年の世界シェアを調べたところ、中国勢は電気自動車や電池向け先端素材などハイテク 13 品目でシェアを拡大した。</li> </ul>
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>●習国家主席は、キューバのディアスカネル大統領と北京人民大会堂で会談。</li> <li>●中国人民銀行（中央銀行）は銀行の預金準備率を来月 5 日から 0・25%下げると発表。</li> <li>●新疆ウイグル自治区ウルムチ市で新型コロナウイルス対策に抗議するデモが起きた。この過剰な対策のため、火災で消防車が近づけず 10 人が死亡する事件を受け、市民の怒りが高まったもよう。清華大学では数百名の学生が、各地でもデモが波及。</li> <li>●上海ディズニーランドが営業を再開。</li> </ul>	<p>24</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●孔鉉佑駐日大使は、日中国交正常化 50 年を祝うイベント（大阪）で講演。</li> <li>●孔鉉佑・駐日大使は、滋賀県で三日月大造知事を表敬訪問。県と湖南省の友好提携が来年で 40 周年を迎えるのを前に、コロナ禍後の交流再開に向けた意見などを交換した。</li> <li>●財務省は、中国、韓国がそれぞれの国産の「溶融亜鉛めっき鉄線」を不当に安い価格で輸出しているとして、不当廉売関税を 5 年間、課す方針を決めた。</li> <li>●英政府、は機密性の高い政府機関の建物から中国製監視カメラの排除を決め、各部局に指示したと明らかにした。</li> </ul>
26	<ul style="list-style-type: none"> <li>●習近平国家主席は 26 日までに、金正恩総書記が送った祝電に返電し「私は中朝関係を高度に重視している」と伝えた。</li> <li>●「18 歳公民権」に関する憲法改正案の賛否を問う住民投票が行われ否決された。</li> <li>●台湾で、台北市長を含む 20 以上の自治体のトップや地方議員らが選出される統一地方選の投票開始。大敗した蔡英文総統が党主席（党首）を引責辞任すると表明。</li> </ul>	<p>25</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●防衛省防衛研究所は、中国の軍事動向を分析した報告書「中国安全保障レポート 2023」を公表。台湾へ非軍事的手段による心理的な圧力を強めていると指摘した。</li> <li>●米連邦通信委員会（FCC）は華為技術（ファーウェイ）や中興通迅（ZTE）などの中国 IT（情報技術）大手 5 社について米国での輸入・販売を禁じたと発表。</li> </ul>
27	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北京や上海など複数都市で、ゼロコロナ政策に対する抗議が行われた。微信で情報が拡散、それをみた市民が参加。</li> </ul>	<p>26</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●日中両国の若い世代を中心に、両国関係や民間交流を考える「第 5 回日中ユースフォーラム」が日中各地をオンラインで結んで開催。</li> <li>●英国の教育誌「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション（THE）が最新のランキングを発表。清華大 16 位、北京大 17 位、東京大 39 位。</li> <li>●バチカン（ローマ教皇庁）は、カトリック教会司教の任命権を巡って 2018 年に結んだ暫定合意を中国が破ったとして、「驚きと遺憾の意」を示す異例の声明を発表。</li> </ul>
28	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国は、中米エルサルバドルに同国の国債購入を打診していることがわかった。</li> <li>●中国共産党は、遼寧省トップの張国清同省党委員会書記が退任し、国有資産監督管理委員会トップの郝鵬主任を任命する人事を決めた。</li> <li>●中国での講義デモが広がり、主要工業でつくるダウ工業株平均が一時、前週末より 500 ドル超下落した。</li> <li>●香港の李家超行政長官は、中国に香港国家安全維持法（国安法）の解釈を要請すると表明。</li> <li>●政府の「ゼロコロナ」政策に反発するデモが中国各地で相次いでいることについて、国連のドゥジャリク事務総長報道官は、「人々の平和的な集会と結社、デモの権利の重要性を信じている。当局がその権利を保障するよう求める」と述べた。</li> </ul>	<p>27</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●英 BBC は、所属記者が上海で新型コロナウイルス政策の抗議デモを取材中、警察官から暴行を受け逮捕され、その後釈放されたと発表。</li> <li>●在日中国人ら約 200 人が、東京・新宿駅西口で抗議活動を展開し習政権に反対の意を示した。</li> </ul>
29	<ul style="list-style-type: none"> <li>●習近平指導部は、軍の予備役の待遇などを規定した「予備役人員法」の草案を公開。</li> <li>●マカオ政府は、2022 年末に期限が切れるカジノ運営免許の交付先を発表。</li> <li>●有人宇宙船「神舟 15 号」の打ち上げに成功。</li> <li>●中国軍で南シナ海を管轄する南部戦区の報道官は、米海軍のイーゼス艦チャンセラーズビルが南沙（英語名スプラトリー）諸島の近隣海域に「中国政府の許可を得ず不法に入った」と非難する談話を発表。</li> <li>●「ゼロコロナ」への抗議行動を受け、天安門事件の</li> </ul>	<p>28</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●英国のスナク首相は、ロンドン市内での演説で、対中国の外交について、かつて「黄金時代」と称された蜜月関係は「終わった」と明言した。</li> <li>●経団連は、日中両国の企業家らが参加する会合を中国国際経済交流センターとオンライン形式で開いた。</li> <li>●日本へ強制連行された中国人の元労働者との和解に基づき、三菱マテリアルが基金を通じてこれまでに</li> </ul>

	<p>元学生リーダーら民主活動家 47 人は中国軍や武装警察に宛てた書簡を発表。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国国内では、人権派弁護士たちが抗議参加者の支援に乗り出した。</li> <li>・中国共産党は、警察・司法部門の会議を開き、「敵対勢力の浸透と破壊活動、社会秩序を乱す犯罪行為を打ち砕く」と強調。</li> </ul> <p>●上海ディズニーランドが再び休園。</p>	<p>1290 世帯へ 1 億 2900 万元 (約 25 億円) の和解金を支払ったことが分かった。</p> <p>29 ●米国防総省は中国の軍事力に関する年次報告書を公表し、中国の核弾頭保有数が 2035 年に 1500 発に増えるとの見通しを示した。企業が持つ高度な先端技術を中国軍が取り込む形で軍事力強化を図っていると指摘。</p> <p>●林外相は、中国警察が日本を含む国外に展開する「海外派出所」について外交ルートを通じて中国政府に懸念を伝えたことがわかった。</p> <p>●日中両国の防衛当局を結ぶ「ホットライン」を来春開始で調整。</p>
30	<p>●江沢民元国家主席死去 (96 歳)。</p> <p>●ロシアのプーチン大統領は習近平国家主席に弔電を送った。</p> <p>●台湾で対中国政策を所管する大陸委員会は中国の江沢民元国家主席の死去を受け、「遺族に哀悼の意を表する」との声明を発表。</p> <p>●中国国家統計局が発表した 11 月の製造業購買担当者景気指数は 50 を 2 カ月連続で下回った。</p> <p>●コロナウィルスの感染拡大を封鎖するため、北京市のビルやマンションが約 5000 カ所封鎖される。</p> <p>●広東省広州地市で封鎖措置に対する抗議行動が発生。</p> <p>●韓国の首都ソウルの繁華街で中国人留学生ら約 100 人が「白紙」を掲げる抗議活動を実施。</p> <p>●中国メディア「紅餐網」によると、今年 1 月～11 月 28 日に倒産・廃業した飲食関連の企業は 49・5 万社。</p>	<p>30 ●岸田首相は、江沢民元国家主席の死去について追悼の意を述べた。</p> <p>●麻生副総裁、萩生田政調会長は、台湾の国会議長に当たる游錫堃立法院長と党本部でそれぞれ会談し日台関係強化を確認した。</p> <p>●防衛省は、中国軍の H6 爆撃機 2 機とロシア軍の TU95 爆撃機 2 機の計 4 機が日本周辺を長距離にわたって共同飛行したと発表。</p> <p>●沖縄県・与那国島で、政府と沖縄県などによる弾道ミサイルの飛来を想定した避難訓練が初めて行われた。</p> <p>●言論 NPO が発表した日中共同世論調査では、台湾海峡で軍事紛争が起きると回答した人は中国側で 56・7%、日本側でも 44・5%に達した。また、回答した中国国民の半数が侵攻に否定的だった。</p>